



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 **NISグループ株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 8571

(URL <http://www.nisgroup.jp/>)

代表者(役職名)代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者 (氏名) 寄岡 邦彦

問合せ先責任者(役職名)専務取締役兼執行役員企画管理本部長 (氏名) 野尻 明裕 TEL (03) 3348-2424 (代表)

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	51,686	(36.5)	1,853	(70.8)	1,146	(81.6)	1,959	()
18 年 9 月中間期	37,862	(33.4)	6,351	(21.3)	6,216	(19.1)	452	()
19 年 3 月期	88,152		10,435		9,323		8	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	13	84		
18 年 9 月中間期	0	16		
19 年 3 月期	0	00	0	00

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 60 百万円 18 年 9 月中間期 5 百万円 19 年 3 月期 7 百万円

(注) 平成 19 年 9 月及び平成 18 年 9 月中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

当社は、平成 19 年 8 月 31 日付で 20 株につき 1 株の割合をもって株式併合しております。なお、株式併合に伴う希薄化を修正・調整した数値は、3 ページの「1 株当たり指標遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	388,827	79,961	19.3	536	26
18 年 9 月中間期	402,195	85,548	20.4	28	81
19 年 3 月期	403,880	86,747	20.5	29	01

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 74,880 百万円 18 年 9 月中間期 82,048 百万円 19 年 3 月期 82,664 百万円

(注) 当社は、平成 19 年 8 月 31 日付で 20 株につき 1 株の割合をもって株式併合しております。なお、株式併合に伴う希薄化を修正・調整した数値は、3 ページの「1 株当たり指標遡及修正値」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	24,154	889	20,001	32,728
18 年 9 月中間期	47,424	3,234	51,099	23,530
19 年 3 月期	67,357	8,547	79,728	27,625

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 0 銭 16	円 銭	円 0 銭 16
20 年 3 月期			未定
20 年 3 月期(予想)		未定	未定

(注) 株式併合に伴う希薄化を修正・調整した数値は、3 ページの「1 株当たり指標遡及修正値」をご覧ください。

当社グループは、現在、経営環境の変化に対応すべく経営改革プログラムを策定・実施中であり、これに伴い通期配当予想については変動する可能性があるため、これらが確定次第公表いたします。

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

当社グループは、現在、経営環境の変化に対応すべく経営改革プログラムを策定・実施中であり、これに伴い通期業績予想については変動する可能性があるため、これらが確定次第公表いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 145,894,350株 18年9月中間期 2,917,887,012株 19年3月期 2,917,887,012株

期末自己株式数

19年9月中間期 6,259,750株 18年9月中間期 70,227,437株 19年3月期 68,348,971株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,332	(11.8)	5,774	()	3,785	()	5,855	()
18年9月中間期	18,509	(15.3)	2,247	(30.5)	3,039	(14.3)	1,541	()
19年3月期	36,622		1,896		4,947		64	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	41	35		
18年9月中間期	0	55		
19年3月期	0	02	0	02

(注) 平成19年9月及び平成18年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

当社は、平成19年8月31日付で20株につき1株の割合をもって株式併合しております。なお、株式併合に伴う希薄化を修正・調整した数値は、3ページの「1株当たり指標遡及修正値」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	314,059	67,246	21.4	481	59
18年9月中間期	329,847	76,667	23.2	26	92
19年3月期	327,891	78,820	24.0	27	66

(参考) 自己資本 19年9月中間期 67,246百万円 18年9月中間期 76,667百万円 19年3月期 78,820百万円

(注) 当社は、平成19年8月31日付で20株につき1株の割合をもって株式併合しております。なお、株式併合に伴う希薄化を修正・調整した数値は、3ページの「1株当たり指標遡及修正値」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因については、7ページ「1.経営成績 (4)事業等のリスク」をご覧ください。

また、業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1株当たり指標遡及修正値

1株当たりの指標の推移(平成17年9月中間期～平成19年9月中間期)

(1) 修正前の原数値

項目	連 結			個 別		
	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間純利益	7 96	0 16	13 84	6 88	0 55	41 35
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	7 35			6 38		
1株当たり純資産	105 57	28 81	536 26	101 65	26 92	481 59
1株当たり中間配当額	2 00	0 16		2 00	0 16	
中間期末発行済株式数 (株)	639,312,080	2,847,659,575	139,634,600	639,312,080	2,847,659,575	139,634,600

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成19年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割及び併合に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

(2) 修正後の数値

項目	連 結			個 別		
	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間純利益	39 80	3 20	13 84	34 40	11 00	41 35
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	36 75			31 90		
1株当たり純資産	527 85	576 20	536 26	508 25	538 40	481 59
1株当たり中間配当額	10 00	3 20		10 00	3 20	
中間期末発行済株式数 (株)	127,862,416	142,382,978	139,634,600	127,862,416	142,382,978	139,634,600

(注) 上記の期間中に実施した株式分割及び併合は以下のとおりであります。

株式分割の日	株式分割の割合	株式併合の日	株式併合の割合
平成17年11月18日	1 : 2	平成19年8月31日	20 : 1
平成18年4月1日	1 : 2		

1株当たり中間純利益は株式分割及び併合が期首に行われたものとして計算しております。

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用して遡及修正しております。

平成19年9月及び平成18年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益回復に伴う設備投資の増加及び個人消費の回復により、引き続き緩やかな景気拡大が続きました。

当社グループは、平成19年5月8日に発表した中期経営戦略に基づき、成長基盤の一層の充実を図るため、総合金融サービス事業の中核であるローン事業において債権ポートフォリオの変革を進める一方、債権管理回収事業、不動産事業、中国関連事業といった成長事業に対して経営資源の重点配分を行うとともに、投資銀行事業の一層の営業強化を図るための事業基盤・体制の構築を進めるなど、良質な営業資産の確保と効率化に努めました。

当中間連結会計期間の業績は、ローン事業における営業貸付金残高の減少に伴う営業貸付金利息の減少があったものの、不動産事業において不動産売却高が増加したことから、営業収益は前年同期比13,824百万円(36.5%)増加の51,686百万円となりました。営業利益は、不動産売却原価等営業収益の増加に伴う営業費用の増加及びローン事業において直近の利息返還実績等に基づき利息返還関連費用を7,577百万円追加計上した結果、販売費及び一般管理費が増加したことから、前年同期比4,498百万円(70.8%)減少の1,853百万円となりました。経常利益は、債権管理回収事業の事業拡大に伴う支払利息が前年同期比415百万円(116.2%)増加の773百万円となったことから、前年同期比5,069百万円(81.6%)減少の1,146百万円となりました。これらの結果に加えて、投資有価証券等の株価下落による投資有価証券評価減752百万円及び関係会社株式評価減638百万円を特別損失として計上したこと、及び昨今の経営環境の変化を鑑み、当社が計上しておりました繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討しました結果、繰延税金資産を1,596百万円取崩したことから当中間連結会計期間は1,959百万円の中間純損失となりました。

A. 事業のセグメントにおける概況

総合金融サービス事業

ローン事業については、当社及び(株)アプレック(連結子会社、JASDAQ:コード8489)において、中堅中小企業に対する有担保ローン・無担保ローンを中心に推進しております。当社は中期経営戦略に基づき、有担保ローン(不動産ファイナンス)に注力しつつ、無担保ローンの与信厳格化による選別及び債権管理体制強化による良質な営業資産の確保に努めるとともに、営業店舗網の改廃による効率化を図りました。

リース事業については、日新租賃(中国)有限公司(連結子会社)により、中華人民共和国において中国内資企業を主要顧客とするファイナンス・リースを中心とした金融サービスを推進し、国内においてはN I Sリース(株)(連結子会社)により、リース・割賦等の金融サービスを推進いたしました。

この他、信用保証事業、証券事業としてIPO支援、新興市場上場企業・中小企業等に対する資金調達手法の提案・提供などの投資銀行業務を推進しております。

これらの結果、営業資産は、前連結会計年度末に比べ与信の厳格化により商業手形及び営業貸付金が35,385百万円(16.6%)減少の178,127百万円となったため、30,494百万円(13.3%)減少の198,681百万円となりました。営業収益は前年同期比2,138百万円(9.3%)減少の20,912百万円、営業利益は利息返還関連費用を7,577百万円追加計上したため、前年同期比7,667百万円(378.4%)減少の5,641百万円の営業損失となりました。

債権管理回収事業

ニッシン債権回収(株)(連結子会社、東京証券取引所マザーズ市場:コード8426)により、金融機関等に対する積極的な営業活動による特定金銭債権買取の拡大、顧客の再生と収益確保に配慮した効率的な回収業務、並びに不動産関連再生事業の強化に努めました。

この結果、買取債権及び買取不動産の合計残高は前連結会計年度末に比べ3,419百万円(6.7%)増加の54,424百万円となり、営業収益は、前年同期比1,115百万円(9.3%)減少の10,924百万円、営業利益は前年同期比1,817百万円(55.9%)増加の5,069百万円となりました。

不動産事業

N I S不動産(株)(連結子会社)を中心に、保有資産のバリューアップと投資効率の向上に努めました。

この結果、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の合計残高は前連結会計年度末に比べて1,752百万円(6.6%)増加の28,350百万円となり、営業収益は前年同期比16,356百万円(614.4%)増加の19,018百万円、営業利益は前年同期比3,361百万円(774.9%)増加の3,795百万円となりました。

その他の事業

事業者支援事業等を行っており、営業収益は830百万円、営業損失は114百万円となりました。

事業別営業収益及び事業別営業資産の詳細につきましては、本中間決算短信の32~33ページに記載しております。

B. 通期の見通し

当社グループは、現在、経営環境の変化に対応すべく経営改革プログラムを策定・実施中であり、これに伴い通期業績予想については変動する可能性があるため、これらが確定次第公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15,052百万円(3.7%)減少の388,827百万円、純資産合計は6,786百万円(7.8%)減少の79,961百万円となり、自己資本比率は1.2ポイント減少の19.3%となりました。

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、中国におけるリース事業及び債権管理回収事業等の成長事業を積極的に拡大したため、割賦債権(割賦未実現利益を除く)が前連結会計年度末に比べ4,611百万円(56.3%)増加の12,797百万円、買取債権が3,280百万円(10.4%)増加の34,846百万円、現金及び預金が5,501百万円(19.4%)増加の33,822百万円となったものの、商業手形及び営業貸付金が35,385百万円(16.6%)減少の178,127百万円となった結果、前連結会計年度末に比べ15,052百万円(3.7%)減少の388,827百万円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、利息返還損失引当金が前連結会計年度末に比べ4,300百万円(86.8%)増加の9,252百万円となったものの、営業資産の減少に伴い短期・長期有利子負債の合計が24,439百万円(8.3%)減少の269,574百万円となった結果、前連結会計年度末に比べ8,266百万円(2.6%)減少の308,865百万円となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産は、中間純損失が1,959百万円となったことに加え、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ4,137百万円減少の3,835百万円、自己株式が2,321百万円増加の3,886百万円となったことから、前連結会計年度末に比べ6,786百万円(7.8%)減少の79,961百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ9,197百万円増加の32,728百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、24,154百万円の増加(前年同期は47,424百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前中間純損失が278百万円(前年同期は526百万円の税金等調整前中間純利益)となったものの、営業貸付金の純減少による資金の増加が27,736百万円(前年同期は30,214百万円の資金の減少)となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 889 百万円の増加（前年同期は 3,234 百万円の減少）となりました。これは、主に投資有価証券の償還による資金の増加が 2,048 百万円（前年同期は 1,225 百万円の資金の増加）となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、20,001 百万円の減少（前年同期は 51,099 百万円の増加）となりました。これは、主に有利子負債の純減少による資金の減少が 24,919 百万円（前年同期は 45,166 百万円の増加）となったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 9 月 中間期	平成 18 年 3 月 期	平成 18 年 9 月 中間期	平成 19 年 3 月 期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率	27.0%	22.8%	20.4%	20.5%	19.3%
時価ベースの自己資本比率	77.3%	100.5%	52.4%	49.4%	15.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率	13.2 年	33.7 年	41.8 年	16.2 年	12.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9 倍	2.7 倍	1.9 倍	4.3 倍	3.7 倍

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値） / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期：営業キャッシュ・フロー × 2）
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業貸付金等に係る収入・支出を除いた数値を使用しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けており、経済・金融情勢、事業展開等を勘案し、利益配分に関する基本方針として、連結当期純利益の 30% を目安とした利益配分に努めることとしております。また、内部留保金の用途につきましては、新たなビジネスモデルの構築、更なる成長に向けた戦略的な投資等に活用し、将来における企業価値の向上に資することとしております。

上記の方針に基づき、当期における中間配当金は見送らせていただきます。当期の年間配当につきましては、通期の業績予想と同時に公表いたします。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

経営環境上の要因によるリスク

- (a) 経済環境の悪化
- (b) 大手金融機関、 I T 企業等の異業種参入による顧客獲得競争の激化
- (c) 業界全般及び当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響

法的規制の要因によるリスク

- (a) 日本国内の法律による規制等
 -) ローン事業に関する規制
 - ・ 貸付金利の規制
 - ・ 過剰貸付に関する規制
 - ・ 業務に関する規制
 -) 「サービサー法」
 -) 「割賦販売法」
 -) 「金融商品取引法」
 -) その他の業務関連の規制等
- (b) 米国の法律による規制等

事業上のリスク

- (a) 資金調達及び調達金利
- (b) 利息返還請求
- (c) 当社グループの利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性
- (d) 代表取締役及びその親族等による重要な決議に対する影響力
- (e) 営業資産ポートフォリオ
- (f) 株式市況及び有価証券の流動性
- (g) 戦略的提携及び合併事業を成功、維持させる能力
- (h) 不動産市況及び流動性

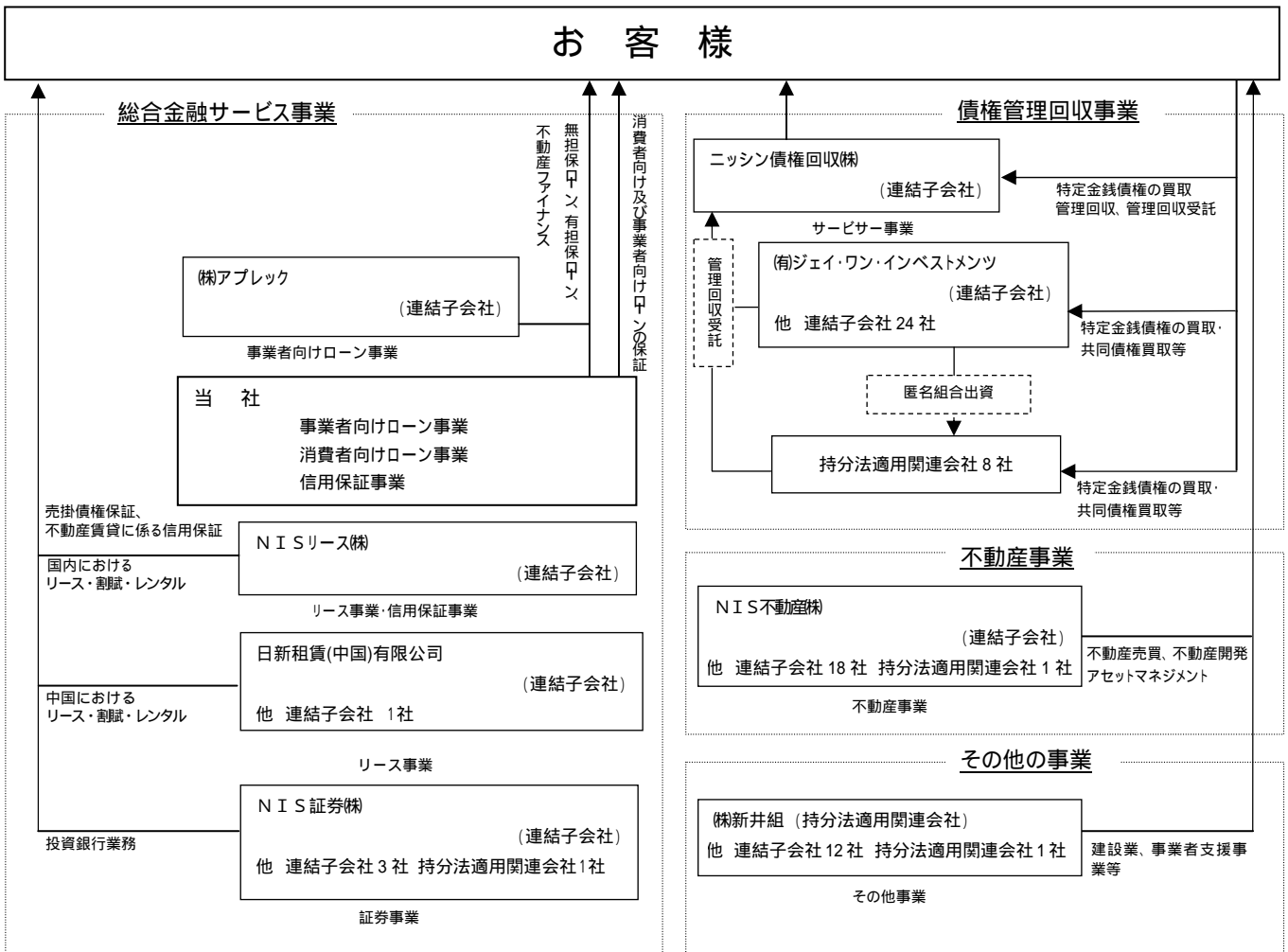
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（N I S グループ(株)）と子会社 65 社及び関連会社 12 社で構成され、総合金融サービス事業を主たる事業内容として展開しており、そのグループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業区分	会社名	事業内容
総合金融サービス事業	事業者向けローン事業	(株)アブレック (連結子会社)	無担保・有担保ローン
	消費者向けローン事業	当 社	無担保・有担保ローン、不動産ファイナンス
	信用保証事業	N I S リース(株) (連結子会社)	事業者向け消費者向け無担保・有担保ローンの保証 売掛債権保証、不動産賃貸に係る信用保証
	リース事業	日新租賃(中国)有限公司 (連結子会社) 他 連結子会社 1 社	国内におけるリース、割賦、レンタル 中華人民共和国におけるリース、割賦、レンタル
	証券事業	N I S 証券(株) (連結子会社) 他 連結子会社 3 社 持分法適用関連会社 1 社	投資銀行業務
債権管理回収事業	債権管理回収事業 (サービサー事業)	ニッシン債権回収(株) (連結子会社)	特定金銭債権の買取、管理回収、管理回収受託
		(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ(連結子会社) 他 連結子会社 24 社 持分法適用関連会社 8 社	特定金銭債権の買取・共同債権買取等
不動産事業	不動産事業	N I S 不動産(株) (連結子会社) 他 連結子会社 18 社 持分法適用関連会社 1 社	不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
その他の事業	その他事業	(株)新井組(持分法適用関連会社) 他 連結子会社 12 社 持分法適用関連会社 1 社	建設業、事業者支援事業等

- (注) 1.ニッシン債権回収(株)は東京証券取引所マザーズ市場に、(株)アブレックはジャスダック証券取引所に、(株)新井組は東京証券取引所第一部及び大阪証券取引所第一部に上場しております。
2.上記のうち、ニッシン債権回収(株)、日新租賃(中国)有限公司は特定子会社であります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「進取」「親愛」「信頼」を社是とし、人間尊重の精神に基づき、正直営業と誠実経営を行い、公正な競争を通じて豊かな社会の形成に貢献していくことを経営理念としております。中堅中小企業の様々なニーズを先取りし、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、常に進化することを心がけ、株主の皆様の負託にお応えしながら成長していくことを基本方針としております。

当社グループは、中期的な経営方針として中堅中小企業のビジョン（夢）を様々なサービスを通じて支援・実現する「ビジョン サポート カンパニー」を掲げており、これを目指すことで、社会的な存在意義を高め、企業価値の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値最大化の観点から、自己資本比率、株主資本当期純利益率（ROE）の適切なバランス確保を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

貸金業関連法の改正等、経営環境の大幅な変化に伴い、国内中小事業者向け貸金業務中心のビジネスモデルから脱却し、中堅中小企業の多様なニーズに対応する総合ノンバンクへと変革するために、不動産関連事業、中国関連事業、投資銀行事業及び債権管理回収事業の四事業への経営資源の一層の傾注によって、更なる発展と収益性の向上を目指すとともに、統合リスクマネジメント強化によるリスク・リターンのコントロールや財務体質強化を図り、ニューヨーク証券取引所上場企業としてのコンプライアンス態勢の強化とブランド力の強化により、利益率ナンバーワンのノンバンクを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

これらを達成するために、資金調達基盤の一層の拡充、社内体制・人員配置等の組織的な強化及び社内教育制度の拡充等による人材育成、リスクマネジメント本部の設立（平成 19 年 4 月）によるグループ横断的なリスク管理体制の構築、リスクの計量化を通じたリスク・リターンのコントロールや財務基盤の強化、米国企業改革法（Sarbanes - Oxley Act）に基づく内部統制体制の更なる強化や執行役員制度による経営・監督と業務執行の責任と権限の明確化及び社外取締役の登用、コンプライアンス委員会の設置による経営監視機能の強化を通じたコンプライアンス態勢の更なる強化を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	24,548		33,822		28,321	
2. 商業手形及び営業貸付金	247,665		178,127		213,512	
3. 買取債権	25,144		34,846		31,565	
4. 買取不動産	14,519		19,577		19,439	
5. 販売用不動産及び仕掛販売用不動産	27,058		28,350		26,598	
6. その他	21,923		50,968		39,624	
貸倒引当金	13,426		15,594		14,729	
流動資産合計	347,434	86.4	330,098	84.9	344,332	85.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)リース資産	4,766		4,935		5,086	
(2)土地	825		1,958		1,919	
(3)その他	933		1,479		1,463	
有形固定資産合計	6,524		8,373		8,469	
2. 無形固定資産	2,380		2,244		2,390	
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	30,023		32,654		36,009	
(2)その他	21,349		22,870		20,026	
貸倒引当金	5,517		7,825		7,347	
投資その他の資産合計	45,855		47,699		48,688	
固定資産合計	54,761	13.6	58,317	15.0	59,548	14.7
繰延資産			411	0.1		
資産合計	402,195	100.0	388,827	100.0	403,880	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1,246		582		771	
2. 短期借入金	56,071		18,935		55,396	
3. 一年内返済予定長期借入金	69,209		75,820		83,192	
4. 一年内償還予定社債	1,460		25,460		8,460	
5. コマーシャル・ペーパー	30,000		27,000		27,100	
6. 未払法人税等	2,527		5,166		3,714	
7. 賞与引当金	604		605		686	
8. 役員賞与引当金	38		8		81	
9. 債務保証損失引当金	846		1,137		1,065	
10. その他	7,688		12,238		10,784	
流動負債合計	169,693	42.2	166,953	42.9	191,251	47.4
固定負債						
1. 社債	26,010		40,530		33,280	
2. 長期借入金	82,472		61,078		59,628	
3. 債権信託見合債務	32,970		20,750		26,957	
4. 債券売却見合債務			9,500			
5. 役員退職慰労引当金	379		332		379	
6. 利息返還損失引当金	4,165		9,252		4,952	
7. その他	887		399		615	
固定負債合計	146,885	36.5	141,844	36.5	125,812	31.1
特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	68		68		68	
特別法上の準備金合計	68	0.0	68	0.0	68	0.0
負債合計	316,647	78.7	308,865	79.4	317,132	78.5
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	16,289	4.0	16,289	4.2	16,289	4.0
2. 資本剰余金	20,024	5.0	20,180	5.2	20,081	5.0
3. 利益剰余金	47,318	11.8	45,237	11.7	47,196	11.7
4. 自己株式	1,607	0.4	3,886	1.0	1,565	0.4
株主資本合計	82,024	20.4	77,820	20.1	82,002	20.3
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	104	0.0	3,835	1.0	302	0.1
2. 繰延ヘッジ損益			0	0.0	0	0.0
3. 為替換算調整勘定	128	0.0	895	0.2	360	0.1
評価・換算差額等合計	24	0.0	2,939	0.8	662	0.2
新株予約権	120	0.0	107	0.0	114	0.0
少数株主持分	3,379	0.9	4,973	1.3	3,968	1.0
純資産合計	85,548	21.3	79,961	20.6	86,747	21.5
負債純資産合計	402,195	100.0	388,827	100.0	403,880	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益		37,862	100.0		51,686	100.0		88,152	100.0
営業費用		12,890	34.0		24,208	46.8		36,861	41.8
営業総利益		24,972	66.0		27,477	53.2		51,290	58.2
販売費及び一般管理費		18,620	49.2		25,624	49.6		40,855	46.4
営業利益		6,351	16.8		1,853	3.6		10,435	11.8
営業外収益									
1. 有価証券利息	5			2			7		
2. 受取利息及び配当金	103			102			123		
3. 投資組合収益	421			42			507		
4. 違約金収入				69					
5. その他	39	570	1.5	29	246	0.5	88	726	0.8
営業外費用									
1. 支払利息	357			773			901		
2. 株式交付費	164			21			166		
3. 社債発行費	12						89		
4. 持分法による投資損失	5			60			7		
5. シンジケートローン組成費用	14								
6. 証券化ファシリティ組成費用	73						471		
7. その他	76	705	1.9	98	953	1.9	202	1,838	2.0
経常利益		6,216	16.4		1,146	2.2		9,323	10.6
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	1,244			34			1,246		
2. 関係会社株式売却益	457						457		
3. その他	62	1,763	4.7	6	41	0.1	291	1,994	2.2
特別損失									
1. 固定資産除却損	11			13			54		
2. 投資有価証券評価減	305			752			1,128		
3. 関係会社株式評価減				638					
4. 持分変動差損	1			12					
5. 利息返還損失関連費用見積修正額	7,077						7,077		
6. 貸倒引当金繰入額	44						44		
7. その他	13	7,453	19.7	50	1,466	2.8	259	8,563	9.7
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()		526	1.4		278	0.5		2,754	3.1
法人税、住民税及び事業税	2,550			5,296			5,776		
法人税等調整額	1,961	588	1.6	4,051	1,244	2.4	3,252	2,523	2.9
少数株主利益		390	1.0		436	0.9		221	0.2
中間純損失()又は当期純利益		452	1.2		1,959	3.8		8	0.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	11,848	15,519	49,040	1,833	74,576
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,440	4,333			8,774
剰余金の配当(注)			1,503		1,503
役員賞与(注)			98		98
中間純損失			452		452
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		170		225	396
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高			356		356
新規連結に伴う利益剰余金の減少高			24		24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4,440	4,504	1,721	225	7,448
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	16,289	20,024	47,318	1,607	82,024

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	5,097	150	5,248		2,407	82,232
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						8,774
剰余金の配当(注)						1,503
役員賞与(注)						98
中間純損失						452
自己株式の取得						0
自己株式の処分						396
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高						356
新規連結に伴う利益剰余金の減少高						24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,201	22	5,224	120	971	4,132
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	5,201	22	5,224	120	971	3,316
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	104	128	24	120	3,379	85,548

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	16,289	20,081	47,196	1,565	82,002
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			1,959		1,959
自己株式の取得				2,396	2,396
自己株式の処分		98		74	173
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		98	1,959	2,321	4,182
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	16,289	20,180	45,237	3,886	77,820

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	302	0	360	662	114	3,968	86,747
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							1,959
自己株式の取得							2,396
自己株式の処分							173
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	4,137	0	535	3,602	6	1,004	2,604
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,137	0	535	3,602	6	1,004	6,786
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	3,835	0	895	2,939	107	4,973	79,961

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	11,848	15,519	49,040	1,833	74,576
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,440	4,333			8,774
剰余金の配当 (注)			1,503		1,503
剰余金の配当			455		455
役員賞与 (注)			98		98
当期純利益			8		8
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		228		268	496
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高			228		228
新規連結に伴う利益剰余金の減少高			24		24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,440	4,561	1,844	268	7,426
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	16,289	20,081	47,196	1,565	82,002

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	5,097		150	5,248		2,407	82,232
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							8,774
剰余金の配当 (注)							1,503
剰余金の配当							455
役員賞与 (注)							98
当期純利益							8
自己株式の取得							0
自己株式の処分							496
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の増加高							228
新規連結に伴う利益剰余金の減少高							24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	4,795	0	210	4,586	114	1,561	2,910
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,795	0	210	4,586	114	1,561	4,515
平成 19 年 3 月 31 日残高 (百万円)	302	0	360	662	114	3,968	86,747

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	526	278	2,754
減価償却費	917	1,103	1,954
減損損失		45	143
貸倒引当金の増加額	5,506	1,325	8,638
利息返還損失引当金の増加額	3,575	4,300	4,362
退職給付引当金の減少額	265		265
賞与引当金の減少額	147	81	64
役員賞与引当金の増加額 (は減少額)	38	72	81
受取利息及び受取配当金	120	1,564	881
支払利息	1,898	3,100	4,435
固定資産売却益	0		2
固定資産売却損		1	
固定資産除却損	11	13	54
投資有価証券売却益	1,244	34	1,246
投資有価証券売却損		2	105
投資有価証券評価減	305	752	1,128
関係会社株式評価減		638	
貸倒償却額	5,509	7,075	11,365
持分変動差損 (は差益)	1	12	220
未収営業貸付金利息の減少額 (は増加額)	218	109	116
未経過営業貸付金利息の増加額 (は減少額)	4	30	43
役員賞与の支払額	105		105
その他	4,614	351	2,534
小計	11,570	16,128	29,541
利息及び配当金の受取額	117	1,583	881
利息の支払額	1,817	2,970	4,184
法人税等の支払額	6,111	3,785	8,118
小計	3,759	10,956	18,120
営業貸付金の貸付による支出	147,581	110,854	300,667
営業貸付金の回収による収入	117,366	138,590	249,441
債権の買取による支出	7,233	12,786	19,579
買取債権の回収による収入	5,779	3,518	12,871
営業用投資有価証券の取得による支出		3,090	
販売用不動産及び仕掛販売用不動産の減少額 (は増加額)	8,875	3,664	8,667
買取不動産の増加額	8,380	408	11,845
リース資産の取得による支出	1,465	988	2,929
割賦債権の増加額	793	4,447	4,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,424	24,154	67,357

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	335	192	470
定期預金の払戻による収入	20	192	20
有形固定資産の取得による支出	163	100	1,997
有形固定資産の売却による収入	5	2	12
無形固定資産の取得による支出	128	130	342
投資有価証券の取得による支出	7,379	1,495	7,798
投資有価証券の売却による収入	1,148	1,633	1,713
投資有価証券の償還による収入	1,225	2,058	3,595
関係会社株式の取得による支出		8	2,730
関係会社株式の売却による収入	718		740
その他の関係会社有価証券の取得による支出		1,922	1,000
その他の関係会社有価証券の償還による収入		795	20
出資金の増減による収入 (は支出)	1,766		844
その他 (は支出)	113	57	1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,234	889	8,547

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
制限付預金の預入による支出	682	1,486	3,482
制限付預金の引出による収入	1,662	1,088	4,784
短期借入れによる収入	122,200	35,817	271,975
短期借入金返済による支出	91,911	72,310	242,367
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	24,000	61,800	123,600
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	24,000	61,900	126,500
長期借入れによる収入	34,555	39,550	65,169
長期借入金返済による支出	30,237	45,471	70,631
社債の発行による収入	487	24,532	15,410
社債の償還による支出	1,228	730	1,958
社債発行に伴う保証金の差入		1,850	
債権信託見合債務の増加額	19,440	4,150	19,440
債権信託見合債務の減少額	8,139	10,356	14,152
有価証券消費貸借契約による担保金受入額	2,000		5,100
有価証券消費貸借契約による担保金返還額	4,500	540	7,960
長期預け金の増加額		369	385
長期預け金の減少額	28	522	491
株式の発行による収入	7,835		7,910
少数株主からの払込による収入	782	391	1,543
配当金の支払額	1,487	5	1,939
貸付債権流動化による資金調達額			33,402
債券の売却による資金調達額		9,500	
少数株主への配当金の支払額	110	112	211
自己株式の取得による支出	0	2,401	0
自己株式の売却による収入	396	173	496
その他	8	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,099	20,001	79,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	60	212
現金及び現金同等物の増加額	420	5,103	4,035
現金及び現金同等物期首残高	21,105	27,625	21,105
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2,004		2,484
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	23,530	32,728	27,625

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

- (1)連結子会社の数 65社
 (2)連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、N I S証券(株)、日新租賃(中国)有限公司、N I Sリース(株)、N I S不動産(株)、(株)N I Sリアルエステート、(株)パーズアイ技術投資、(株)ウッドノート、(株)アプレック、N I S建設(株)、その他55社
 (3)エヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ(株)等13社は当中間連結会計期間に新たに設立したこと等により、連結子会社となりました。
 (4)(有)新日本創造ファンドは匿名組合出資の払戻しにより支配力がなくなったため、ニッシン・インシュアランス(株)は(株)N I Sリアルエステートを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法を適用した関連会社数 12社
 (2)関連会社の名称 日本不動産格付(株)、ストラテック(株)、(株)エスエヌ、(有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(株)新井組、その他6社
 (3)持分法適用会社のうち、(有)シー・エヌ・ツー等3社を除き、中間決算日が異なる会社については、同社の中間財務諸表を使用しております。
 なお、5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツー等3社については、同社の仮決算に基づく第1四半期財務諸表を使用しております。
 (4)当中間連結会計期間において、出資による1社及び新規設立による1社が持分法適用関連会社となりました。
 (5)議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有する関連会社である(株)ナノテックスについては、営業取引として投資育成目的で所有し、営業・人事・資金・その他取引を通じて重要な影響を与えることを目的としていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

決算日	社数	決算日	社数
12月31日	31社	9月30日	1社
2月28日	4社	10月31日	1社
5月31日	1社	11月30日	1社
6月30日	2社		

上記のうち、差異期間が3ヶ月を超える6社については、中間連結決算日または中間連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、その他の35社については、それぞれ同社の中間決算日に実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法

(売却原価は、移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

なお、顧客の事故等により発生するリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、過去の利息返還実績を踏まえ、かつ最近の利息返還状況を考慮し、利息返還見込額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間末において、債務者から利息制限法の上限金利を超過して支払いを受けた利息の見積返還額が貸倒引当金に4,959百万円含まれております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

証券取引責任準備金

証券業を営む連結子会社において、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び附則第40条並びに「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

なお、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」のうち、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月12日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理の変更

（社債発行費に関する会計処理及び表示方法）

社債発行費については、従来、支出時に「営業外費用」として全額費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間における米ドル建無担保普通社債の発行を契機に、今後の社債による資金調達の大規模化と社債発行費の金額的重要性が増すことに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間より、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却し、社債利息との整合性を持たせるため、その償却額を「営業費用」の金融費用として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方策によった場合に比べ、「営業費用」が29百万円増加、「営業総利益」及び「営業利益」が同額減少し、「経常利益」は411百万円増加、「税金等調整前中間純損失」が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2. 表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「社債発行費」及び「シンジケートローン組成費用」については、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めております。

(7)中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	23,051	12,040	2,662	108	37,862		37,862
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	72	33	44	17	168	(168)	
計	23,124	12,073	2,706	125	38,030	(168)	37,862
営業費用	21,097	8,822	2,273	309	32,502	(992)	31,510
営業利益又は営業損失()	2,026	3,251	433	183	5,528	823	6,351

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	20,912	10,924	19,018	830	51,686		51,686
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	836	8,991		52	9,880	(9,880)	
計	21,749	19,916	19,018	882	61,566	(9,880)	51,686
営業費用	27,390	14,847	15,222	997	58,458	(8,624)	49,833
営業利益又は営業損失()	5,641	5,069	3,795	114	3,108	(1,255)	1,853

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	総合金融 サービス事業	債権管理 回収事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	46,144	31,754	10,008	245	88,152		88,152
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	195	72	30	62	360	(360)	
計	46,340	31,827	10,038	307	88,513	(360)	88,152
営業費用	45,590	25,641	6,957	712	78,901	(1,184)	77,717
営業利益又は営業損失()	749	6,185	3,081	404	9,611	823	10,435

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

- (1)総合金融サービス事業…消費者及び事業者を対象とした各種ローン、リース等の提供及び保証並びに証券事業
- (2)債権管理回収事業…特定金銭債権の管理、回収、買取及び投資
- (3)不動産事業…不動産売買、不動産開発、アセットマネジメント
- (4)その他の事業…事業者支援事業、保険代理事業等

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴うセグメントに与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、社債発行費について、従来、支出時に「営業外費用」として全額費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間における米ドル建無担保普通社債の発行を契機に、今後の社債による資金調達の大規模化と社債発行費の金額的重要性が増すことに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間より、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却し、社債利息との整合性を持たせるため、その償却額を「営業費用」の金融費用として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「総合金融サービス事業」について「営業費用」が29百万円増加し、「営業利益」が同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 28円81銭	1株当たり純資産額 536円26銭	1株当たり純資産額 29円01銭
1株当たり中間純損失 0円16銭	1株当たり中間純損失 13円84銭	1株当たり当期純利益 0円00銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中間純損失 であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、中間純損失 であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 0円00銭

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,548	79,961	86,747
普通株式に係る純資産額(百万円)	82,048	74,880	82,664
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権	120	107	114
少数株主持分	3,379	4,973	3,968
普通株式の発行済株式数(千株)	2,917,887	145,894	2,917,887
普通株式の自己株式数(千株)	70,227	6,259	68,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,847,659	139,634	2,849,538

(2) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失()又は当期純利益 (百万円)	452	1,959	8
普通株式に係る中間純損失() 又は当期純利益(百万円)	452	1,959	8
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,792,278	141,610	2,818,487
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額の主な内 訳(百万円) 子会社株式の新株予約権の行 使に伴う持分変動差損			6
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権			11,451
普通株式増加数(千株)			11,451
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月22日 (新株予約権の数 30,077個) 平成17年6月22日 (新株予約権の数 25,990個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月22日 (新株予約権の数 3,696個) 平成17年6月22日 (新株予約権の数 23,340個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月22日 (新株予約権の数 3,950個)

2 株式分割及び株式併合について

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>提出会社は、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株及び平成18年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</th> <th>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 26円39銭</td> <td>1株当たり 純資産額 29円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 1円99銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 3円46銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 1円83銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 3円25銭</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	1株当たり 純資産額 26円39銭	1株当たり 純資産額 29円18銭	1株当たり 中間純利益 1円99銭	1株当たり 当期純利益 3円46銭	潜在株式調整 後1株当たり 1円83銭	潜在株式調整 後1株当たり 3円25銭	中間純利益	当期純利益	<p>提出会社は、平成19年8月31日付で普通株式20株につき1株の割合をもって株式併合いたしました。前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</th> <th>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 576円20銭</td> <td>1株当たり 純資産額 580円20銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純損失 3円20銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 0円06銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 0円01銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失であるため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	1株当たり 純資産額 576円20銭	1株当たり 純資産額 580円20銭	1株当たり 中間純損失 3円20銭	1株当たり 当期純利益 0円06銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 0円01銭	<p>提出会社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報の各数値は次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 29円18銭 1株当たり当期純利益 3円46銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3円25銭</p>
前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																			
1株当たり 純資産額 26円39銭	1株当たり 純資産額 29円18銭																			
1株当たり 中間純利益 1円99銭	1株当たり 当期純利益 3円46銭																			
潜在株式調整 後1株当たり 1円83銭	潜在株式調整 後1株当たり 3円25銭																			
中間純利益	当期純利益																			
前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																			
1株当たり 純資産額 576円20銭	1株当たり 純資産額 580円20銭																			
1株当たり 中間純損失 3円20銭	1株当たり 当期純利益 0円06銭																			
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 0円01銭																			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
	<p>1 提出会社は、平成19年11月6日開催の取締役会に基づき、経営改革プログラムの一環として下記のとおり店舗統廃合を実施いたします。</p> <p>(1)店舗統合の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>統合対象店舗</th> <th>統合先店舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>新宿支店</td><td rowspan="5">本店営業部</td></tr> <tr><td>立川支店</td></tr> <tr><td>横浜支店</td></tr> <tr><td>さいたま支店</td></tr> <tr><td>千葉支店</td></tr> <tr><td>池袋支店</td><td rowspan="3">名古屋営業部</td></tr> <tr><td>水戸支店</td></tr> <tr><td>静岡支店</td></tr> <tr><td>京都支店</td><td rowspan="2">大阪営業部</td></tr> <tr><td>神戸支店</td></tr> <tr><td>松山支店</td><td>広島支店</td></tr> <tr><td>東京営業センター</td><td rowspan="2">カスタマーセンター</td></tr> <tr><td>大阪営業センター</td></tr> <tr><td>新宿営業センター</td><td>提携ローンセンター</td></tr> <tr><td>西日本調査部</td><td>東日本調査部</td></tr> </tbody> </table>	統合対象店舗	統合先店舗	新宿支店	本店営業部	立川支店	横浜支店	さいたま支店	千葉支店	池袋支店	名古屋営業部	水戸支店	静岡支店	京都支店	大阪営業部	神戸支店	松山支店	広島支店	東京営業センター	カスタマーセンター	大阪営業センター	新宿営業センター	提携ローンセンター	西日本調査部	東日本調査部	<p>1 提出会社は、平成19年5月29日開催の取締役会決議により、下記のとおりN I Sグループ株式会社米ドル建無担保普通社債を発行いたしました。</p> <p>(1)発行総額 200百万米ドル (2)発行価格 額面金額の100% (3)払込期日 平成19年6月20日 (4)償還期限 平成24年6月20日 (5)利率 年8.06% (6)資金の使途 事業資金及び借入返済資金</p> <p>2 提出会社は、平成19年6月23日開催の株主総会により、下記のとおり株式の併合を決議いたしました。</p> <p>(1)併合の内容 普通株式の発行済株式総数2,917,887,012株について、20株を1株に併合し、145,894,350株とする。</p> <p>(2)併合等の予定 株券提出取 平成19年8月31日 扱最終日 株券提出 自 平成19年7月31日 期間 至 平成19年8月31日 効力発生日 平成19年8月31日</p>
統合対象店舗	統合先店舗																									
新宿支店	本店営業部																									
立川支店																										
横浜支店																										
さいたま支店																										
千葉支店																										
池袋支店	名古屋営業部																									
水戸支店																										
静岡支店																										
京都支店	大阪営業部																									
神戸支店																										
松山支店	広島支店																									
東京営業センター	カスタマーセンター																									
大阪営業センター																										
新宿営業センター	提携ローンセンター																									
西日本調査部	東日本調査部																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>(2)統合時期 平成19年12月末までに完了予定。</p> <p>なお、これによる事務所等解約違約金の見込額65百万円は、特別損失に計上する予定であります。</p>	<p>なお、前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1015 371 1428 651"> <thead> <tr> <th data-bbox="1015 371 1222 450">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</th> <th data-bbox="1227 371 1428 450">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1015 456 1222 512">1株当たり純資産額 583.48円</td> <td data-bbox="1227 456 1428 512">1株当たり純資産額 580.20円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1015 519 1222 575">1株当たり当期純利益 69.14円</td> <td data-bbox="1227 519 1428 575">1株当たり当期純利益 0.06円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1015 582 1222 638">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64.99円</td> <td data-bbox="1227 582 1428 638">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 0.01円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	1株当たり純資産額 583.48円	1株当たり純資産額 580.20円	1株当たり当期純利益 69.14円	1株当たり当期純利益 0.06円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64.99円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 0.01円		
前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日											
1株当たり純資産額 583.48円	1株当たり純資産額 580.20円											
1株当たり当期純利益 69.14円	1株当たり当期純利益 0.06円											
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64.99円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 0.01円											
	<p>2 提出会社は、平成19年11月6日開催の取締役会に基づき、経営改革プログラムの一環として希望退職者の募集を実施いたします。</p> <p>(1)対象者 勤続2年以上の全社員 (2)募集人員 250名程度 (3)募集期間 平成19年11月15日から平成19年12月14日まで (4)退職日 平成20年1月31日 (5)優遇措置 特別手当を支給する</p> <p>なお、これによる特別退職金等の見込額2,000百万円は特別損失に計上する予定であります。</p>	<p>3 提出会社は、平成19年6月23日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 資本政策の機動性を高めるため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2)取得の内容</p> <table data-bbox="1015 954 1428 1200"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総額</td> <td>60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式取得の期間</td> <td>平成19年6月25日から1年間</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>東京証券取引所における市場買付け</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	普通株式	取得する株式の総額	60,000,000株	取得価額の総額	3,000百万円	株式取得の期間	平成19年6月25日から1年間	取得の方法	東京証券取引所における市場買付け
取得する株式の種類	普通株式											
取得する株式の総額	60,000,000株											
取得価額の総額	3,000百万円											
株式取得の期間	平成19年6月25日から1年間											
取得の方法	東京証券取引所における市場買付け											

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引及び企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	13,204		17,428		12,465	
2. 商業手形	186		149		165	
3. 営業貸付金	230,068		166,895		194,824	
4. 関係会社貸付金			16,850		17,900	
5. その他	17,867		34,293		21,794	
貸倒引当金	10,499		10,214		10,168	
流動資産合計	250,827	76.0	225,402	71.8	236,982	72.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)土地	355		355		355	
(2)その他	704		772		794	
有形固定資産合計	1,060		1,128		1,150	
2. 無形固定資産	1,850		1,625		1,774	
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	22,881		20,147		24,353	
(2)関係会社貸付金	34,808		29,862		37,833	
(3)その他	23,913		44,150		32,747	
貸倒引当金	5,493		7,221		6,949	
投資損失引当金			1,446			
投資その他の資産合計	76,110		85,491		87,984	
固定資産合計	79,020	24.0	88,245	28.1	90,909	27.7
繰延資産						
社債発行費			411			
繰延資産合計			411	0.1		
資産合計	329,847	100.0	314,059	100.0	327,891	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金	45,075		13,017		47,984	
2. 一年内返済予定長期借入金	56,359		59,088		62,984	
3. 一年内償還予定社債	1,300		25,300		8,300	
4. コマーシャル・ペーパー	30,000		27,000		27,100	
5. 未払法人税等	825		1,299		715	
6. 賞与引当金	456		474		520	
7. 役員賞与引当金	32				53	
8. 債務保証損失引当金	743		1,037		970	
9. その他	3,415		3,376		3,437	
流動負債合計	138,206	41.9	130,594	41.6	152,064	46.4
固定負債						
1. 社債	25,550		39,730		32,900	
2. 長期借入金	52,058		37,110		32,156	
3. 債権信託見合債務	32,970		20,750		26,957	
4. 債券売却見合債務			9,500			
5. 役員退職慰労引当金	328		324		328	
6. 利息返還損失引当金	4,000		8,630		4,600	
7. その他	67		172		65	
固定負債合計	114,973	34.9	116,218	37.0	97,007	29.6
負債合計	253,180	76.8	246,812	78.6	249,071	76.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	16,289	4.9	16,289	5.2	16,289	5.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	18,586		18,586		18,586	
(2) その他資本剰余金	1,437		1,593		1,494	
資本剰余金合計	20,024	6.1	20,180	6.4	20,081	6.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	400		400		400	
(2) その他利益剰余金						
配当積立金	1,000		1,000		1,000	
別途積立金	41,300		41,300		41,300	
繰越利益剰余金	224		4,480		1,375	
利益剰余金合計	42,925	13.0	38,220	12.1	44,075	13.4
4. 自己株式	1,607	0.5	3,886	1.2	1,565	0.5
株主資本合計	77,630	23.5	70,803	22.5	78,881	24.0
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	963		3,556		61	
評価・換算差額等合計	963	0.3	3,556	1.1	61	0.0
純資産合計	76,667	23.2	67,246	21.4	78,820	24.0
負債純資産合計	329,847	100.0	314,059	100.0	327,891	100.0

(2)中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益						
1. 営業貸付金利息	14,895		11,253		28,372	
2. その他の金融収益	7		1,578		700	
3. その他の営業収益	3,606	18,509	3,500	16,332	7,550	36,622
		100.0		100.0		100.0
営業費用						
1. 金融費用	1,490		2,418		3,360	
2. その他の営業費用	311	1,802	240	2,658	635	3,996
		9.7		16.3		10.9
営業総利益		16,706		13,673		32,626
		90.3		83.7		89.1
販売費及び一般管理費		14,458		19,447		30,729
		78.1		119.1		83.9
営業利益		2,247		5,774		1,896
		12.2		35.4		5.2
営業外収益		1,081		2,375		3,853
		5.8		14.6		10.5
営業外費用		290		387		802
		1.6		2.4		2.2
経常利益		3,039		3,785		4,947
		16.4		23.2		13.5
特別利益		1,723		34		1,943
		9.3		0.2		5.3
特別損失		7,232		4,140		8,148
		39.0		25.3		22.2
税引前中間(当期)純損失		2,469		7,891		1,257
		13.3		48.3		3.4
法人税、住民税及び事業税	888		1,430		1,736	
法人税等調整額	1,816	928	3,466	2,036	3,059	1,322
		5.0		12.4		3.6
中間純損失()又は当期純利益		1,541		5,855		64
		8.3		35.9		0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,848	14,253	1,266	15,519
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	4,440	4,333		4,333
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			170	170
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	4,440	4,333	170	4,504
平成18年9月30日残高(百万円)	16,289	18,586	1,437	20,024

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	400	1,000	37,900	6,742	46,043	1,833	71,579
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							8,774
剰余金の配当(注)				1,503	1,503		1,503
役員賞与(注)				74	74		74
別途積立金の積立(注)			3,400	3,400			
中間純損失				1,541	1,541		1,541
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分						225	396
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			3,400	6,518	3,118	225	6,051
平成18年9月30日残高(百万円)	400	1,000	41,300	224	42,925	1,607	77,630

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,173	3,173	74,752
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			8,774
剰余金の配当(注)			1,503
役員賞与(注)			74
別途積立金の積立(注)			
中間純損失			1,541
自己株式の取得			0
自己株式の処分			396
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,136	4,136	4,136
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	4,136	4,136	1,914
平成18年9月30日残高(百万円)	963	963	76,667

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	16,289	18,586	1,494	20,081
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			98	98
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			98	98
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	16,289	18,586	1,593	20,180

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	400	1,000	41,300	1,375	44,075	1,565	78,881
中間会計期間中の変動額							
中間純損失				5,855	5,855		5,855
自己株式の取得						2,396	2,396
自己株式の処分						74	173
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				5,855	5,855	2,321	8,077
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	400	1,000	41,300	4,480	38,220	3,886	70,803

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	61	61	78,820
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			5,855
自己株式の取得			2,396
自己株式の処分			173
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,495	3,495	3,495
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	3,495	3,495	11,573
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	3,556	3,556	67,246

前事業年度の株主資本変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,848	14,253	1,266	15,519
事業年度中の変動額				
新株の発行	4,440	4,333		4,333
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			228	228
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	4,440	4,333	228	4,561
平成19年3月31日残高(百万円)	16,289	18,586	1,494	20,081

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	400	1,000	37,900	6,742	46,043	1,833	71,579
事業年度中の変動額							
新株の発行							8,774
剰余金の配当(注)				1,503	1,503		1,503
剰余金の配当				455	455		455
役員賞与(注)				74	74		74
別途積立金の積立(注)			3,400	3,400			
当期純利益				64	64		64
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分						268	496
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)			3,400	5,367	1,967	268	7,302
平成19年3月31日残高(百万円)	400	1,000	41,300	1,375	44,075	1,565	78,881

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,173	3,173	74,752
事業年度中の変動額			
新株の発行			8,774
剰余金の配当(注)			1,503
剰余金の配当			455
役員賞与(注)			74
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			64
自己株式の取得			0
自己株式の処分			496
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,235	3,235	3,235
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,235	3,235	4,067
平成19年3月31日残高(百万円)	61	61	78,820

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

当社グループ(提出会社及び連結子会社)における営業実績

事業別営業収益

区分		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
総合金融 サービス 事業	営業貸付 金利息	担保付ローン	3,339	8.7	3,390	6.6	7,156	8.1
		事業者向ローン	8,641	22.8	6,375	12.3	16,379	18.6
		商業手形割引	105	0.3	78	0.1	209	0.2
		消費者向ローン	3,959	10.5	2,664	5.2	7,260	8.3
		計	16,046	42.3	12,508	24.2	31,005	35.2
	受取手数料 受取保証料 リース・割賦売上高 その他	受取手数料	1,951	5.2	1,453	2.8	4,068	4.6
		受取保証料	878	2.3	1,029	2.0	1,880	2.1
		リース・割賦売上高	2,940	7.8	2,931	5.7	5,897	6.7
		その他	1,234	3.3	2,989	5.8	3,292	3.7
		計	7,005	18.6	8,404	16.3	15,139	17.1
小計		23,051	60.9	20,912	40.5	46,144	52.3	
債権管理 回収事業	買取債権回収高	8,613	22.7	6,085	11.8	18,856	21.4	
	買取不動産売却収入	2,292	6.1	3,520	6.8	10,678	12.1	
	その他	1,134	3.0	1,318	2.5	2,219	2.5	
	小計	12,040	31.8	10,924	21.1	31,754	36.0	
不動産事業	不動産売上高	2,100	5.5	18,072	35.0	8,691	9.9	
	その他	561	1.5	945	1.8	1,316	1.5	
	小計	2,662	7.0	19,018	36.8	10,008	11.4	
その他の 事業	その他	108	0.3	830	1.6	245	0.3	
合計		37,862	100.0	51,686	100.0	88,152	100.0	

(注) 1. 事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

事業別営業資産

区分			前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合金融 サービス 事業	商業手形 及び営業 貸付金	担保付ローン	123,302	37.6	86,094	30.6	102,623	33.4
		事業者向ローン	84,850	25.9	63,025	22.4	75,671	24.7
		商業手形割引	1,615	0.5	920	0.3	1,772	0.6
		消費者向ローン	37,896	11.5	28,087	10.0	33,444	10.9
		計	247,665	75.5	178,127	63.3	213,512	69.6
	所有権移 転外ファ イナ ス・リー ス資産	機械及び装置	282	0.1	272	0.1	292	0.1
		器具備品	2,597	0.8	2,501	0.9	2,685	0.8
		ソフトウェア	418	0.1	499	0.2	477	0.2
		その他	47	0.0	35	0.0	41	0.0
	計	3,346	1.0	3,308	1.2	3,497	1.1	
	オペレーティング・リース資 産	1,842	0.6	2,141	0.8	2,094	0.7	
	割賦債権	5,791	1.8	12,797	4.5	8,186	2.7	
	その他の資産	2,765	0.8	2,306	0.8	1,884	0.6	
小計	261,412	79.7	198,681	70.6	229,175	74.7		
債権管理 回収事業	買取債権	25,144	7.7	34,846	12.3	31,565	10.3	
	買取不動産	14,519	4.4	19,577	7.0	19,439	6.3	
	小計	39,664	12.1	54,424	19.3	51,004	16.6	
不動産事業	販売用不動産及び仕掛販売用 不動産	27,058	8.2	28,350	10.1	26,598	8.7	
	小計	27,058	8.2	28,350	10.1	26,598	8.7	
合計			328,135	100.0	281,456	100.0	306,779	100.0

- (注) 1. 割賦債権については、割賦未実現利益を控除した額によっております。
 2. 上記のほか、総合金融サービス事業(信用保証事業)にかかる保証債務残高は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
保証債務残高	17,481	17,907	17,398

(注) 保証債務残高は、債務保証損失引当金控除後の金額を記載しております。